

私学助成 父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため 725 億余円を計上します

【設置者に対する助成】

◎ 經常費補助	総額	39,692,740 千円
◆ 高等学校（全日制・定時制）		
一般補助 生徒 1 人当たり	349,910 円 → 354,027 円	(101.2%)
生徒数	60,036 人 → 60,483 人	(100.7%)
教育条件向上推進費補助（総額）	877,150 千円 → 844,299 千円	(96.3%)
◆ 幼稚園		
一般補助 園児 1 人当たり	194,798 円 → 197,020 円	(101.1%)
園児数	53,598 人 → 46,909 人	(87.5%)
幼児教育充実推進費補助（総額）	1,885,486 千円 → 2,474,885 千円	(131.3%)
・幼稚園教員の負担軽減を図るため、外部人材等の活用に対する補助制度を創設	383,400 千円	
◆ 専修学校高等課程		
一般補助 生徒 1 人当たり	145,336 円 → 147,080 円	(101.2%)
生徒数	6,778 人 → 6,932 人	(102.3%)
◎ 施設設備整備費補助	総額	1,000,000 千円
・ICT 機器のレンタル・リースによる整備を補助対象に追加		
◎ 幼稚園特別支援教育費補助	総額	1,243,738 千円
・園児 1 人当たり	784,000 円	

◎ 幼稚園授業料等軽減補助	総額	3,907,146 千円
・幼児教育の無償化 1 人当たり単価（年額） 308,400 円（所得制限なし）		
◎ 専修学校専門課程授業料等軽減補助	総額	2,062,214 千円
・高等教育の無償化 1 人当たり単価（年額）授業料 590,000 円 入学金 160,000 円		
対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収 380 万円未満程度）		
（準ずる世帯の生徒には 2/3 又は 1/3 を補助）		

【父母に対する助成】

◎ 授業料軽減補助	総額	18,990,446 千円
◆ 高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校後期課程	◆ 高等学校（通信制）	
・1 人当たり単価（年額）	・1 人当たり単価（年額）	
〔 甲 422,400 円 → 428,400 円	〔 甲① 297,000 円	
乙 211,200 円 → 214,800 円	甲② 228,000 円	
その他 118,800 円 → 据置	乙・その他 118,800 円	
※単価の改正は2023年度以降の入学生から適用		
◆ 専修学校高等課程		
・1 人当たり単価（年額）	通信制高校併修者に対する上乗せ補助	
〔 甲 396,000 円 → 403,200 円	〔 甲 51,600 円	
乙 194,400 円 → 201,600 円	乙 25,200 円	
その他 118,800 円 → 据置		
※単価の改正は2023年度以降の入学生から適用		
◎ 入学納付金補助	総額	2,788,774 千円
◆ 高等学校（全日制・定時制）	◆ 高等学校（通信制）	
・1 人当たり単価（年額）	・1 人当たり単価（年額）	
〔 甲 200,000 円	〔 甲 30,000 円	
乙 100,000 円	乙 15,000 円	
◆ 専修学校高等課程		
・1 人当たり単価（年額）	通信制高校併修者に対する上乗せ補助	
〔 甲 130,000 円	〔 甲 18,000 円	
乙 65,000 円	乙 9,000 円	
所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（父母合算）		
〔 甲 ①：算定基準額が154,500 円未満の世帯	〔 標準世帯の参考年収	
②：算定基準額が212,700 円未満の世帯	〔 年収590 万円未満程度	
乙 ①：算定基準額が270,300 円未満の世帯	〔 年収720 万円未満程度	
②：算定基準額が304,200 円未満の世帯	〔 年収840 万円未満程度	
	〔 年収910 万円未満程度	

2023年度愛知県私立学振興関係予算概要(幼稚園関係分)

区分	事業名	2022年度 千円	2023年度 千円	増減		率 %	説 明
				金額 千円	率 %		
設置者	私立学校経常費補助金 子ども・子育て支援新制度への移行影響を除いた場合	12,329,905 <11,726,259>	11,717,020	△612,885 <△9,239>	95.0 <99.9>		<p>学校法人立 一般補助金 194,798円→197,020円 対象園児数 53,598人→46,909人 特別補助金(幼児教育充実推進費補助金) 総額 1,882,146千円→2,474,885千円 授業目的公衆送信補償金分 162千円→123千円</p> <p>学校法人立以外 一般補助金 77,168円→0円 対象園児数 45人→0人 特別補助金(幼児教育充実推進費補助金) 総額 3,340千円→0千円</p>
	幼児教育充実推進費補助金内訳						<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育推進分 398,780千円→468,260千円 ・満3歳児分 652,574千円→662,776千円 ・子育て支援分 373,200千円→368,400千円 ・休業日預かり保育推進分 150,680千円→164,580千円 ・一種免許状保有促進分 4,900千円→5,420千円 ・学校安全推進分 95,400千円→96,000千円 <p>・処遇改善加算分(給与改善分) 146,774千円→37,674千円 ・処遇改善加算分(3%改善分) 224,355千円 ・処遇改善加算分(主任手当分) 26,280千円→39,960千円 ・処遇改善加算分(若手リーダー分) 36,900千円→24,060千円 ・外部人材の活用 0千円→383,400千円 ・外部人材の活用に係る補助制度を創設</p>
の助成	私立学校施設整備費補助金 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体)	総額 1,000,000	総額 1,000,000	0	100.0		<p>対象事業 園舎：増改築・耐震対策・防災対策・アスベスト対策・防犯対策・内部改修・バリアフリー化等 補助率：1/3以内(耐震改築、耐震補強工事及びアスベスト対策工事は1/2以内) ※国庫補助採択事業は、国・県・市・町・区・市町村と連携して所定の補助率まで補助 ※子ども家庭庁創設に伴い、令和5年度より幼稚園型認定こども園に対する国の補助は、子ども家庭庁より交付 障害児1人当たり単価 学校法人立 784,000円(前年同額) 学校法人立以外 274,400円(前年同額)</p>
	私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,073,336	1,243,738	170,402	115.9		<p>対象事業 補助率 1/3以内(認定こども園1/2以内) 3/4以内(幼稚園のみ) 新型コロナウイルス感染症対策 10/10(幼稚園のみ)</p>
教職員福利	私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	162,000	186,000	24,000	114.8		
	私立幼稚園職員退職基金補助金	392,689	408,828	16,139	104.1		
	私立幼稚園職員共済費補助金	188,578	201,408	12,830	106.8		
園児への助成	私立幼稚園職員退職基金補助金	600	100	△500	16.7		
	私立幼稚園授業料等軽減補助金	4,513,543	3,894,826	△618,717	86.3		<p>・幼児教育無償化分 補助額 月額25,700円 対象園児数 58,219人→50,590人 ※所得制限なし ・副食費に係る補給付分 補助額 月額 4,500円 対象園児数 8,009人→6,187人 所得基準 市町村民税所得割額77,101円未満(年収360万円未満) ※第3子以降の子どもは所得制限なし ・満3歳第三子分 補助額 授業料等相当額 対象者 満18歳未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度中に満3歳となった幼児 所得基準 市町村民税所得割額211,200円以下(年収680万円以下)</p>
計		19,660,651	18,651,920	△1,008,731	94.9		